



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年6月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銚子丸
コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀地速男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 越智 洋 TEL 043-350-1266
定時株主総会開催予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 平成24年8月9日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月9日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績（平成23年5月16日～平成24年5月15日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	17,906	3.0	896	△17.9	926	△17.9	435	△25.2
23年5月期	17,391	5.6	1,092	16.2	1,128	15.4	581	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	149.89	—	10.4	12.7	5.0
23年5月期	200.37	—	15.6	16.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	7,446	4,349	58.4	1,498.24
23年5月期	7,162	3,993	55.7	1,375.36

(参考) 自己資本 24年5月期 4,349百万円 23年5月期 3,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	809	△295	△190	3,454
23年5月期	847	△261	△51	3,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 27.00	百万円 78	% 13.5	% 2.1
24年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	18.0	1.9
25年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		13.7	

3. 平成25年5月期の業績予想（平成24年5月16日～平成25年5月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,927	4.2	422	63.6	440	59.7	241	96.9	83.31
通期	18,726	4.6	938	4.6	974	5.2	572	31.5	197.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	2,903,600株	23年5月期	2,903,600株
24年5月期	273株	23年5月期	273株
24年5月期	2,903,327株	23年5月期	2,903,416株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(開示対象特別目的会社関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により甚大な影響を受け企業活動は一時的に大きく落ち込み、また、欧州の債務問題に加えて急速な円高・株安の進行、タイの洪水による一部企業の生産活動の停滞などにより先行き不透明な状況で推移しましたが、今年に入り過度な円高に一般感が見えたことや、復興復旧に伴う企業業績の回復が鮮明になり株価が回復基調に転じたこと等により、不透明な状況の中にも明るい兆しが見え始めております。

外食産業におきましては、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、一方で一部の高単価態に客足の戻りが見られるなど消費回復の動きも出てきております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「飽きのこない旬の食材」「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」を追求するとともに、「おもてなしの舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、「お客様のご要望に対して何が足りないのか」を常に考え、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、南船橋店(平成23年8月)、富里店(平成23年9月)、経堂店(平成23年12月)、川越店(平成24年2月)を新規に出店し、相模原中央店(平成23年10月)を退店した結果、当事業年度末の店舗数は79店舗になりました。

販売促進につきましては、銚子丸らしい商品の拡充と時節の食材によるイベントの継続的開催及びセットメニュー・サイドメニューのブラッシュアップを図るとともに、テイクアウト商品や店頭販売商品の販売強化に取り組み、お客様の来店動機の高揚に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は179億6百万円(前年同期比3.0%増)となりました。しかしながら、既存店売上高が前年同期比96.9%にとどまったこと、震災・天候不順等による原材料価格の上昇や、販売体制強化にともなう人件費増加などにより、営業利益は8億96百万円(同17.9%減)、経常利益9億26百万円(同17.9%減)、店舗に係る減損損失45百万円等を特別損失に計上したこと等によって当期純利益は4億35百万円(同25.2%減)となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要を中心に経済活動は徐々に回復しつつありますが、雇用情勢が依然として厳しい中、国内の電力不足問題や消費税増税問題に加え、世界景気の低迷懸念から国内景気の先行き不透明感は拭えず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下、引き続き当社は経営理念の実現のため、「すし銚子丸」にしかできない商品開発及びサービスの提供や効果的な販売促進を実施することにより、更なる業績の向上に努めてまいります。

また、店舗開発につきましては引き続き関東圏エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点にドミナント出店による店舗数拡大(新規出店目標6店)を推進し、積極的な営業展開による売上増を目指し、収益拡大に努めてまいります。

以上により次期につきましては、売上高187億26百万円(前期比4.6%増)、営業利益9億38百万円(同4.6%増)、経常利益9億74百万円(同5.2%増)、当期純利益5億72百万円(同31.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は74億46百万円(前期比4.0%増、2億83百万円増加)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は43億58百万円(同6.3%増、2億56百万円増加)となりました。これは、現金及び預金の増加2億92百万円が主要因であります。

固定資産は30億87百万円(同0.9%増、26百万円増加)となりました。特に無形固定資産が前期比42百万円増加しております。増加した要因は主に、新規ソフトウェア導入に係る費用をソフトウェア仮勘定に計上したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は30億96百万円(同2.3%減、73百万円減少)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は24億19百万円(同2.8%減、69百万円減少)となりました。内訳としては買掛金が前期比1億59百万円

減少しております。これは前事業年度末日が金融機関の休日であったことが主な要因であります。

固定負債は6億76百万円(同0.6%減、4百万円減少)となりました。これは新規出店に伴う資産除去債務の増加及びリース料支払いによる長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億56百万円増加し、43億49百万円(同8.9%増)となりました。これは繰越利益剰余金の増加3億56百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し34億54百万円(10.3%増)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、8億13百万円(前期比4.1%減)となりました。これは、税引前当期純利益8億69百万円、減価償却費2億63百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額3億94百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億95百万円(同13.1%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億64百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1億90百万円(同267.7%増)となりました。これは短期借入金の純減少60百万円による資金の使用及び、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額77百万円による資金の使用等によるものであります。

(参考)

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	53.1	54.9	54.4	55.7	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	116.1	98.5	124.6	85.5	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.6	214.2	210.6	154.9	162.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

次期(平成25年5月期)の配当金につきましては1株につき27円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

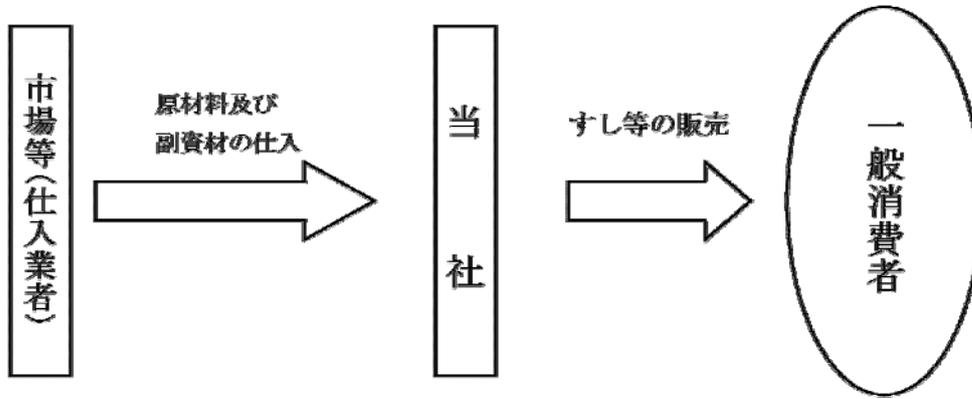
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年8月8日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し独創的なメニューを開発することによって、回転寿司のカテゴリーにありながらも江戸前の立ち寿司に負けない高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、ROE(株主資本利益率)を経営指標として重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

① 店舗数拡大戦略の推進

現状の関東一都三県での郊外型店舗出店を軸に、ドミナント出店を計画的に推進する。

② 採用教育システムの構築

店舗の増加に適時対応できる柔軟性のある人材確保及び教育システムを構築し、当社の理念及び経営方針を十分理解した「人財」を育成する。

③ 顧客嗜好重視の商品開発

外食業界を取り巻く環境が引続き厳しい状況の中、お客様の価値観に主眼を置き、嗜好の変化に迅速・的確に対応した商品・サービスを開発する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識がますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されます。

このような状況の下、当社は「私たちの『真心』を提供し、お客さまの『感謝と喜び』を頂くことを私たちの使命と致します。」との経営理念の実現に引き続き注力し、企業体質をより一層強化するために、当社の対処すべき課題として以下の項目を実践してまいります。

① 「すし銚子丸」ブランドのさらなる強化

当社では、海の香り・鮮度・ボリュームを追求した「おいしい舞台」により同業他社との差別化を図り「すし銚子丸」ブランドの優位性を確立しております。今後も「すし銚子丸」ブランドのさらなる強化に向けて、国内・海外を問わず、高品質で安心・安全な食材を使用した、お買い得感のあるメニュー開発を継続することで「おいしい舞台」を追求してまいります。

また、お客さまから今後とも『感謝と喜び』を頂けるように、「すし銚子丸」は「おもてなしの舞台」として「親切・思いやり・誠実さ」の横溢した接客サービスの実現に向けて取り組んでまいります。

② 人財確保・育成について

当社では、高いスキルを有したすし職人を正社員として各店舗に配属するとともに、個々の技術力及びマネジメント能力の向上を目的とした職階別評価制度と人財育成プログラムを構築しております。特に店長、ならびに店舗を統括するエリアマネージャーに対する指導・教育研修に注力し、店舗マネジメント力強化に一定の効果を上げております。

今後も人財育成プログラムの内容を充実させ、店長、エリアマネージャーをはじめ座長、料理長、女将など店舗劇団員への教育研修を継続して実施するとともに、新卒の定期採用者を早期に将来の店長候補者へ育成指導することなどにより、既存店の人財充実ならびに将来の新規出店に必要となる良質な人材を確保・育成してまいります。

③ 衛生管理体制の強化

平成23年1月に「すし銚子丸北浦和店」「すし銚子丸東寺山店」の各店舗におきまして、食中毒事故の発生を事由とする数日間の営業停止処分を管轄保健所から命じられました。

当社は、これら食中毒事故の発生を厳粛に受け止め、再発防止策を講じております。

具体的には、経営者自ら「飲食を扱うものとして、食の安全を最優先し、衛生管理の徹底を決意いたします。」との『食の安全宣言』を行うとともに、すべての店舗において手洗い洗浄・殺菌の徹底、食材の温度管理・保管区分の見直し、従業員に対する衛生教育を再徹底するなど、衛生管理体制の強化を実施しております。

今後につきましても、食中毒事故の再発防止と衛生管理体制の強化に引き続き努めてまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品ならびにサービスのさらなる付加価値の向上を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,121	3,861,048
売掛金	4,612	11,416
原材料及び貯蔵品	212,943	212,636
前払費用	56,427	58,491
繰延税金資産	84,775	81,897
預け金	105,435	78,049
その他	69,560	54,905
流動資産合計	4,101,877	4,358,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093,954	1,119,270
構築物(純額)	130,435	125,474
車両運搬具(純額)	15,476	9,460
工具、器具及び備品(純額)	145,431	137,617
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	196,377	188,554
有形固定資産合計	1,653,582	1,652,285
無形固定資産		
ソフトウェア	860	—
ソフトウェア仮勘定	—	39,900
その他	20,063	23,244
無形固定資産合計	20,924	63,144
投資その他の資産		
投資有価証券	376	313
出資金	140	140
長期前払費用	37,152	33,688
繰延税金資産	236,813	216,790
敷金及び保証金	744,852	779,030
建設協力金	349,855	324,327
破産更生債権等	9,358	9,358
店舗賃借仮勘定	9,000	—
その他	—	9,600
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,386,470	1,372,170
固定資産合計	3,060,977	3,087,600
資産合計	7,162,855	7,446,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,086	862,883
短期借入金	150,000	90,000
リース債務	48,582	57,355
未払金	759,952	884,040
未払法人税等	285,247	302,352
未払消費税等	67,595	59,127
預り金	63,352	63,564
前受収益	472	472
賞与引当金	65,600	72,700
株主優待引当金	25,688	26,921
流動負債合計	2,488,577	2,419,417
固定負債		
リース債務	158,734	145,825
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	154,609	163,121
その他	8,100	8,100
固定負債合計	681,143	676,746
負債合計	3,169,721	3,096,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	3,440,787	3,797,585
利益剰余金合計	3,441,087	3,797,885
自己株式	△636	△636
株主資本合計	3,993,231	4,350,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△146
評価・換算差額等合計	△97	△146
純資産合計	3,993,133	4,349,882
負債純資産合計	7,162,855	7,446,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
売上高	17,391,984	17,906,031
売上原価		
原材料期首たな卸高	136,335	198,284
原材料仕入高	7,164,256	7,386,737
合計	7,300,592	7,585,021
原材料期末たな卸高	198,284	198,266
売上原価合計	7,102,307	7,386,755
売上総利益	10,289,677	10,519,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,403,742	4,628,961
広告宣伝費	201,287	191,236
販売促進費	633,577	662,073
役員報酬	174,513	193,800
支払手数料	191,329	182,608
法定福利及び厚生費	467,136	475,733
賞与引当金繰入額	65,600	72,700
減価償却費	251,250	261,168
地代家賃及び賃借料	1,351,766	1,340,257
水道光熱費	528,576	594,288
消耗品費	333,982	409,678
租税公課	66,898	65,837
衛生費	163,961	188,203
株主優待引当金繰入額	32,900	33,155
修繕費	146,343	136,039
その他	184,136	186,688
販売費及び一般管理費合計	9,197,002	9,622,430
営業利益	1,092,674	896,845
営業外収益		
受取利息	6,242	5,611
受取配当金	9	9
協賛金収入	20,249	17,914
仕入割引	4,542	4,866
金券未使用益	5,649	3,546
その他	7,968	5,813
営業外収益合計	44,660	37,762
営業外費用		
支払利息	5,475	5,023
現金過不足	3,183	2,363
その他	636	1,023
営業外費用合計	9,295	8,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
経常利益	1,128,039	926,197
特別損失		
固定資産除却損	—	7,192
減損損失	—	45,901
店舗閉鎖損失	—	3,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,763	—
特別損失合計	61,763	56,705
税引前当期純利益	1,066,276	869,492
法人税、住民税及び事業税	500,048	411,389
法人税等調整額	△15,521	22,915
法人税等合計	484,526	434,304
当期純利益	581,749	435,187

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	315,950	315,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
資本剰余金合計		
当期首残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,235	3,440,787
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△78,389
当期純利益	581,749	435,187
当期変動額合計	542,552	356,797
当期末残高	3,440,787	3,797,585
利益剰余金合計		
当期首残高	2,898,535	3,441,087
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△78,389
当期純利益	581,749	435,187
当期変動額合計	542,552	356,797
当期末残高	3,441,087	3,797,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
自己株式		
当期首残高	△176	△636
当期変動額		
自己株式の取得	△460	—
当期変動額合計	△460	—
当期末残高	△636	△636
株主資本合計		
当期首残高	3,451,138	3,993,231
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△78,389
当期純利益	581,749	435,187
自己株式の取得	△460	—
当期変動額合計	542,092	356,797
当期末残高	3,993,231	4,350,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△48
当期変動額合計	△45	△48
当期末残高	△97	△146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△48
当期変動額合計	△45	△48
当期末残高	△97	△146
純資産合計		
当期首残高	3,451,086	3,993,133
当期変動額		
剰余金の配当	△39,197	△78,389
当期純利益	581,749	435,187
自己株式の取得	△460	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△48
当期変動額合計	542,046	356,748
当期末残高	3,993,133	4,349,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,066,276	869,492
減価償却費	253,383	263,087
減損損失	—	45,901
店舗閉鎖損失	—	3,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,763	—
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	44,123	45,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,400	7,100
受取利息及び受取配当金	△6,251	△5,620
支払利息	5,475	5,023
固定資産除却損	—	7,192
売上債権の増減額(△は増加)	197	△6,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,621	307
仕入債務の増減額(△は減少)	128,802	△159,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,659	△8,468
その他	△90,702	139,934
小計	1,385,386	1,207,543
利息及び配当金の受取額	1,777	1,067
利息の支払額	△5,472	△4,981
法人税等の支払額	△533,805	△394,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,885	809,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,965	△437,210
定期預金の払戻による収入	436,264	467,266
有形固定資産の取得による支出	△209,255	△264,737
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△4,767
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△9,600
長期前払費用の取得による支出	△49	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△40,070	△39,534
敷金及び保証金の回収による収入	8,889	11,855
建設協力金の支払による支出	△18,000	△17,000
資産除去債務の履行による支出	—	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,418	△295,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△710,000
リース債務の返済による支出	△42,273	△53,023
自己株式の取得による支出	△460	—
配当金の支払額	△39,095	△77,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,829	△190,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534,637	322,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,519	3,131,156
現金及び現金同等物の期末残高	3,131,156	3,454,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,267,179千円	1,481,060千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月16日 至平成23年5月15日)	当事業年度 (自平成23年5月16日 至平成24年5月15日)
建物	—千円	5,766千円
構築物	—	467
車両運搬具	—	242
工具、器具及び備品	—	507
無形固定資産	—	208
計	—	7,192

※2 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失等であります。

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、 リース資産	東京都(1店舗) 神奈川県(1店舗)

(2) 減損損失認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自平成22年5月16日 至平成23年5月15日)	当事業年度 (自平成23年5月16日 至平成24年5月15日)
建物	—千円	34,237千円
構築物	—	3,324
工具、器具及び備品	—	723
リース資産	—	7,616
計	—	45,901

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月5日 定時株主総会	普通株式	39,197	13.50	平成22年5月15日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27.00	平成23年5月15日	平成23年8月8日

当事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成23年5月15日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27.00	平成24年5月15日	平成24年8月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
現金及び預金勘定	3,568,121千円	3,861,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△436,965	△406,908
現金及び現金同等物	3,131,156	3,454,139

※2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	83,907千円	47,185千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	231,053	165,728	22,200	43,124

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	155,806	122,566	18,500	14,739

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,918	24,594
1年超	34,600	10,005
合計	67,518	34,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
リース資産減損勘定の残高	22,200	12,996

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
支払リース料	57,689	33,874
リース資産減損勘定の取崩額	—	9,203
減価償却費相当額	54,607	32,084
支払利息相当額	1,777	956
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	170,760	156,360
合計	185,160	170,760

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成23年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,568,121	3,568,121	—
(2) 売掛金	4,612	4,612	—
流動資産計	3,572,734	3,572,734	—
(3) 投資有価証券	376	376	—
(4) 敷金及び保証金	744,852	687,110	△57,741
(5) 建設協力金	349,855	349,855	—
(6) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	1,103,364	1,045,622	△57,741
資産計	4,676,098	4,618,357	△57,741
(1) 買掛金	1,022,086	1,022,086	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	759,952	759,952	—
(4) 未払法人税等	285,247	285,247	—
流動負債計	2,217,286	2,217,286	—
(5) 長期未払金	359,700	343,365	△16,334
固定負債計	359,700	343,365	△16,334
負債計	2,576,986	2,560,652	△16,334

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 建設協力金、(6) 破産更生債権等

敷金及び保証金及び建設協力金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成24年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,861,048	3,861,048	—
(2) 売掛金	11,416	11,416	—
流動資産計	3,872,465	3,872,465	—
(3) 投資有価証券	313	313	—
(4) 敷金及び保証金	779,030	732,379	△46,651
(5) 建設協力金	324,327	324,327	—
(6) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	1,111,951	1,065,300	△46,651
資産計	4,984,417	4,937,766	△46,651
(1) 買掛金	862,883	862,883	—
(2) 短期借入金	90,000	90,000	—
(3) 未払金	884,040	884,040	—
(4) 未払法人税等	302,352	302,352	—
流動負債計	2,139,276	2,139,276	—
(5) 長期未払金	359,700	349,173	△10,526
固定負債計	359,700	349,173	△10,526
負債計	2,498,976	2,488,449	△10,526

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 建設協力金、(6) 破産更生債権等

敷金及び保証金及び建設協力金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,471,292	—	—	—
売掛金	4,612	—	—	—
敷金及び保証金	132,321	147,058	261,834	203,637
建設協力金	45,088	174,993	107,319	22,454
合計	3,653,315	322,052	369,153	226,091

当事業年度(平成24年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,173	—	—	—
売掛金	11,416	—	—	—
敷金及び保証金	57,066	216,857	312,106	193,000
建設協力金	46,288	166,996	95,044	15,997
合計	3,904,944	383,854	407,151	208,997

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	376	540	△163

当事業年度(平成24年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	313	540	△226

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成24年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	23,026	27,277
減損損失	38,346	34,165
未払事業税	24,188	23,119
未払事業所税	4,681	4,559
賞与引当金	26,522	27,444
法定福利費	18,880	16,112
長期未払金	145,426	127,261
資産除去債務	62,508	58,445
その他	16,786	14,324
繰延税金資産合計	360,366	332,710
繰延税金負債		
建設協力金	△4,973	△4,675
資産除去費用	△33,804	△29,347
繰延税金負債合計	△38,777	△34,023
繰延税金資産の純額	321,588	298,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.5
住民税均等割	1.0	1.3
留保金課税	2.5	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	50.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年5月16日に開始する事業年度から平成26年5月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年5月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,045千円減少し、法人税等調整額が35,033千円、その他有価証券評価差額金が11千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.965%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
期首残高(注)	142,598千円	154,609千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,133	9,012
時の経過による調整額	1,878	1,914
資産除去債務の履行による減少額	—	2,415
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	154,609	163,121

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
1株当たり純資産額	1,375.36円	1,498.24円
1株当たり当期純利益金額	200.37円	149.89円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当事業年度 (平成24年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	3,993,133	4,349,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,993,133	4,349,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月16日 至 平成23年5月15日)	当事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	581,749	435,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	581,749	435,187
期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。